

第1回提出書類

令和 年 月 日

(宛先) 札幌市子ども未来局
支援制度担当部長

(所在地)

(法人名)

(代表者職氏名)

(電話番号)

印

認可保育所整備計画書

認可保育所の整備計画について下記のとおり報告し、「認可保育所整備事業者募集要項」の規定に従い、事前協議書を提出いたします。

記

1 提出予定の事業（該当するものをチェック）

- 補助事業（新築） 補助事業（賃貸）
- 自主事業（新築） 自主事業（賃貸） 自主事業（その他）

2 設置希望者の概要（該当するものをチェック）

<input type="checkbox"/> 社会福祉法人
<input type="checkbox"/> 社会福祉法人設立準備委員会（新設社会福祉法人）
<input type="checkbox"/> その他の設置主体（具体的に：_____）

3 整備予定施設の概要

種別/施設名 ※フリガナも記入	保育所／（仮称）_____					
開設予定日	令和6年4月1日					
定員 ※内訳は計画人数を記入	____人／乳幼児併設					
	内訳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
受託区分 ※希望するものをチェック	<input type="checkbox"/> 産休明け <input type="checkbox"/> 生後5か月 から就学前まで					
延長保育 ※希望するものをチェック	<input type="checkbox"/> ~19:00（1時間） <input type="checkbox"/> ~20:00（2時間）					

一時預かり事業 ※補助事業の場合必ず実施	<input type="checkbox"/> 実施する（定員_____人） <input type="checkbox"/> 実施しない
休日保育	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない
建物の構造	_____造_____階建
	<input type="checkbox"/> 耐火構造 <input type="checkbox"/> 準耐火構造（「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの） <input type="checkbox"/> その他
建築年次（経過年数） ※既存の建物を使用する場合記載 ※経過年数は令和5年1月1日時点	昭和・平成・令和_____年_____月_____日建築 （経過年数：_____年）
延床面積 ※建物を賃借する場合は、 保育所として使用する面積 を記載	_____㎡ （1階_____㎡、2階_____㎡、3階_____㎡）
現在の所有者 ※既存の建物を使用する場合記載	
施設の確保状況 ※該当するものをチェック	
<input type="checkbox"/> 自己所有建物を活用→（現時点での抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし） <input type="checkbox"/> 既存建物を贈与により取得→（現時点での抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし） <input type="checkbox"/> 既存建物を購入により取得→（取得費用： _____円） <input type="checkbox"/> 建物を新築 <input type="checkbox"/> 建物を賃借 → 主な同居テナント： _____ → 賃借期間：令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間 → 賃借料予定額： _____円／年 → 賃借権の設定： <input type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし ※ 賃借権の設定ありの場合の設定期間 （令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間） ※ 賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※ 社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、原則として当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円（1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額）を保有していることが必要	

4 整備予定地（用地）の概要

所在地（予定地） ※住居表示で記載（新築の場合は、 登記上の地番を記載）。	
所在地の小学校区	_____小学校区
面積／地目／用途地域	_____㎡／_____/_____
建ぺい率／容積率	_____%／_____%
現在の所有者	

用地の確保状況 ※該当するものをチェック

- 自己所有地を活用
→ (現時点での抵当権の設定: あり ・ なし)
- 贈与により取得
→ (現時点での抵当権の設定: あり ・ なし)
- 購入により取得
→ (取得費用: _____円)
- 用地を賃借
→ (賃借料予定額: _____円/年)
→ 地上権・賃借権の設定期間
(令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間)

※ 賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること
※ 社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、原則として当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円(1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額)を保有していることが必要

設置位置の条件 ※いずれも確認のうえチェック

既存の保育施設等(保育所、幼稚園及び認定こども園)との距離

敷地から敷地までの直線距離 300m以内

あり(園名) _____ なし

地下鉄駅又は JR 駅との距離

敷地から最短出口までの直線距離 800m以内

あり _____ 駅 なし

店舗型性風俗特殊営業施設との距離

敷地から敷地までの直線距離 200m以内でないことを確認した

風俗営業施設(パチンコ店、ゲームセンター、雀荘等)との距離

敷地から敷地までの直線距離 100m以内でないことを確認した

5 保育所設置希望者について

担当者氏名		役職等	
事務所所在地	(〒 _____)		
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

注意事項

- 1 補助事業については、国庫補助金の対象事業とならなかった場合や、本市の予算が成立しない場合には、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。
- 2 この書類の提出のない方につきましては、第2回の提出書類である「保育所整備に係る事前協議書」を提出する資格がなくなりますので御注意ください。
- 3 建物を新築する場合は、位置図など整備予定地が確認できる書類も添付してください。